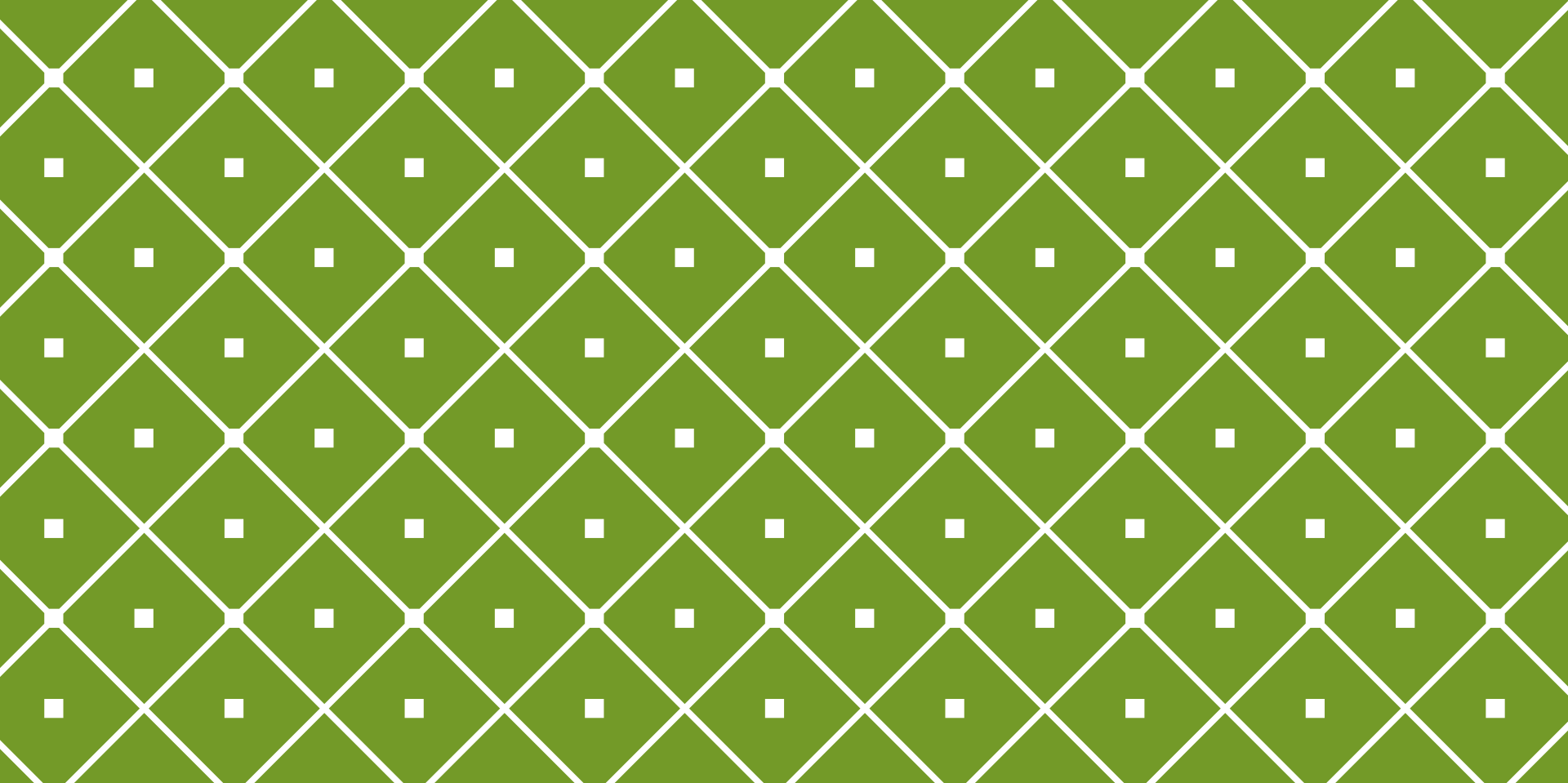




令和 6 年度行政評価

政策 4 地域の活力を生む産業を振興させるまち

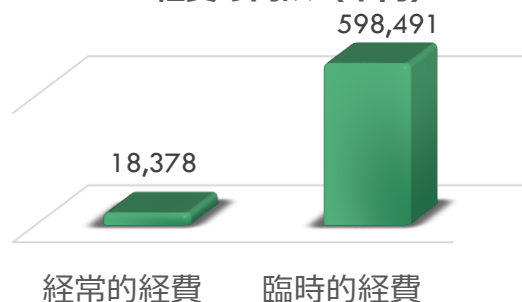
(令和 5 年度 事業実施分)

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策01 商工業・海運業の振興

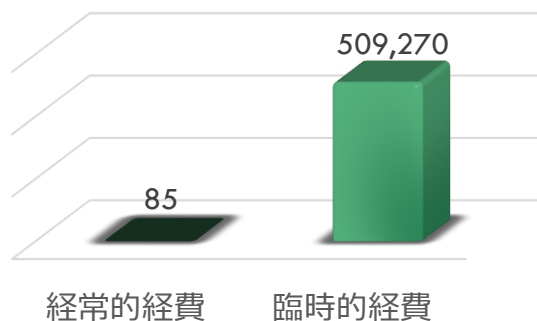
施策の方向性・目標（総合計画より）

各種団体が連携し、商工業の活性化に取り組むことで、安定的な経済活動を実現し、新たな雇用とにぎわいが創出されているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【雇用の創出（雇用の場の確保）】

・市内の産業構造は製造業が中心であり、既存企業への支援を充実するとともに、第3次産業をはじめとした多種多様な企業の誘致に努めることで、雇用の場を確保していく必要があります。

【小売店立地による地域格差の解消】

・コンビニエンスストアを含め、日用品を取扱う小売店舗を空白地域へと誘致するとともに既存店舗の事業継続支援が必要です。

【創業支援体制の整備】

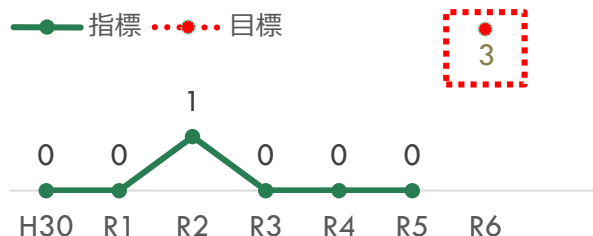
・商工会議所や商工会と連携した相談窓口の設置や創業塾の共同開催、創業奨励金等の充実により、創業を考えている人や創業して間もない人を支援していく必要があります。

【労働力の確保と人材の育成】

・さまざまな分野で人材不足や労働人口の流出が発生しています。そのため、労働力の確保と人材の育成に取り組む必要があります。

成果指標（達成したい目標）

テレワーク等施設整備件数(累計)(件)



成果指標の分析

企業から問合せ等はあったものの、整備には至らなかった。コロナ禍を機にテレワークなど柔軟な働き方が定着してきており、テレワーク施設の需要は低迷してきている。

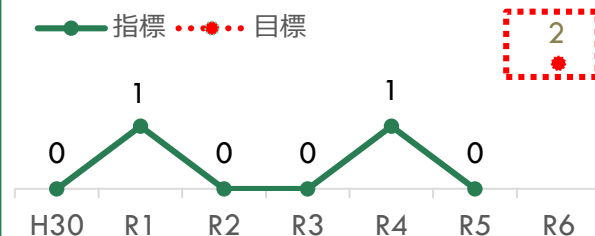
ハローワーク備前管内における就職人数



成果指標の分析

コロナ禍以降、就職人数は回復傾向であったが、R5年度は求職者数の減少及び高齢化に伴い、就職人数も減少したと考えられる。

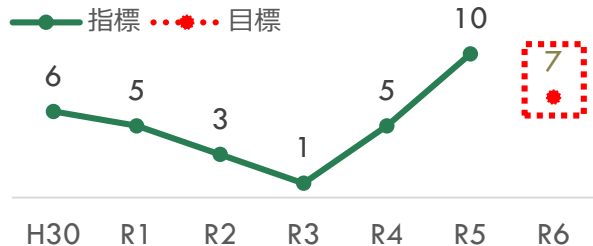
企業誘致件数（件）



成果指標の分析

関係部署等にも協力を仰ぎ、遊休地や空き施設などの情報収集に努め事業者等の問合せに対し情報提供なども行ったが誘致・留置には至らなかった。

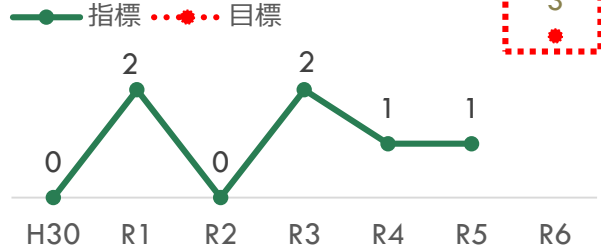
新規創業者数（人）



成果指標の分析

コロナ禍以降、新規創業者数は、回復傾向である。継続した創業塾等の支援により、R5年度は目標値を上回った。

空き店舗改装数（件）



成果指標の分析

空き店舗活用対策については、改装等の補助事業とともに、R6年度から家賃補助事業も新設したため、引き続き取り組んでいく。

指標の説明

【テレワーク等施設整備件数（累計）】 備前市サテライトオフィス等誘致事業補助金交付件数

【企業誘致件数】 備前市企業誘致奨励金交付件数

【新規創業者数】 備前市創業奨励金交付件数

【空き店舗改装数】 備前市商業振興対策事業補助金交付件数

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策01 商工業・海運業の振興

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
雇用の創出（雇用の場の確保）	企業誘致事業	設備投資や市民雇用等の要件を満たした企業に対して奨励金を交付する。	619万円	企業誘致奨励金交付件数 1件	新規市民雇用 11名 ※奨励金を交付した企業の設備投資に伴い発生した市民雇用数
小売店立地による地域格差の解消	商業振興対策事業	空き家、空き店舗及び既存商店の改修等に係る費用に対して補助金を交付する。	200万円 ※小売店の改装に係る 予算執行額のみを記載	補助金交付件数 3件	小売店の新規創業 1件 小売店の事業継続 2件
創業支援体制の整備	創業支援事業	創業を考えている人又は創業して間もない人を対象に創業塾を開催する。	14万円	創業塾の開催 (瀬戸内市、和気町と共催)	創業塾修了証発行数 34件 ※申込者は44名
創業支援体制の整備	創業支援事業	新規創業者に対して創業奨励金を交付する。	100万円	創業奨励金交付件数 10件	新規創業者 10名
労働力の確保と人材の育成	企業説明会等開催事業	求職者向けに、企業説明会等を開催する。	16万円	企業説明会等開催数 3件	企業説明会等参加者数 113名
地域住民の生活環境の安定と地域経済の活性化	地域振興活性化事業 (三石ふれあいセンターコンビニ出店支援事業)	三石ふれあいセンター敷地内にコンビニを出店する事業者にスタートアップ資金を補助する。	1,000万円	出店支援補助金 1件	コンビニの出店 1件

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	吉永町福満地内において、新たな企業用地の確保のため、造成事業を進めてまいります。 引き続き、起業を後押しするため、創業塾を実施しており、併せて空き店舗改修及び商店リフォームの支援など行い、空き店舗の家賃補助事業、事業承継支援事業などの新規事業を実施してまいります。
	産業振興課長 坂本 寛	【翌年度の取組目標】	次年度においても、更なる企業用地の確保のため、別の地域において地権者協議などを進めてまいります。 また、今後整備される美術館、図書館、旧アルファ周辺などの地域に重点をおいた商工振興施策を検討してまいります。

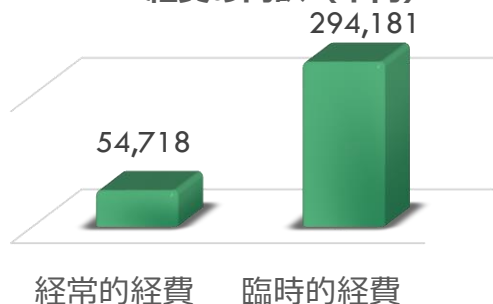
二次評価者	役職	産業建設部長	街の活性化に企業誘致は最大の効果が期待できと考えています。吉永町福満地内の造成を早期に完成させ企業を誘致するとともに、新たな団地の整備計画を並行して進めていきましょう。新たな企業が立地することで交流人口も増え、商業においてもよい影響が見込まれます。常にアンテナを張り、優良な情報をいち早く入手し、関係部署と協力して備前市に誘致できるように取り組みましょう。
	氏名	河井 健治	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策02 魅力ある農林水産業の推進

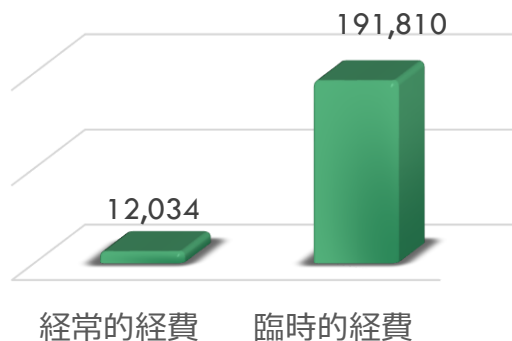
施策の方向性・目標（総合計画より）

担い手の確保・育成に取り組むとともに農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進、森林及び海域での取組等を通して、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里海・里山を守り活かすことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【海に対する関心の喚起】

・地域ぐるみで海洋教育を実践する場や機会が確立されていないため、海洋教育・体験により、市民に対して、里海の伝統・文化・自然の大切さを共有することが必要です。

【森林等の整備】

・適時適切な森林施業が十分に行われていない森林について、今後整備を進めることが必要です。

【鳥獣被害への対応】

・鳥獣被害防護柵の設置を着実に進めることが必要です。
・猟友会員の高齢化が著しいため、猟友会員の確保・育成に向けた取組が必要です。

【耕作放棄地の発生防止】

・専業農家に加え、兼業農家や自給農家、共同作業組織等の多様な担い手が、農業活動を持続していくことができるような支援が必要です。
・農地等の保安全管理について、農業者や地域住民による共同活動を支援することが必要です。

【農業の担い手の確保と育成】

・農業者の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、地域の農業のあり方や農地利用等を担う新規就農者の確保・育成、中心となる農業者の明確化が必要です。

【海域環境の悪化と水産資源の減少】

・良好な海域・水産環境を形成するため、藻場の保全・再生、海ごみ回収等による環境改善が必要です。
・水産資源の増大を図るため、栽培漁業や資源管理型漁業の取組の推進が必要です。

【漁業の担い手の減少と経営難】

・効率性が高い漁船・漁具等の取得や共同利用施設等の整備等を支援することで、経営の効率化を図ることが必要です。

成果指標（達成したい目標）

意向調査実施面積
（私有林人工林面積）（累計 ha）



成果指標の分析

意向調査実施面積は、目標値を上回っているため今後も継続的に意向調査実施に取り組む。

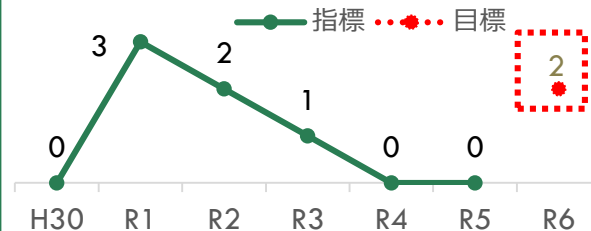
新規猟友会 会員数（人）



成果指標の分析

年毎の新規会員数のバラつきがあるが、5年間の平均値で見ると目標値を上回っている。

新規就農者数（人）



成果指標の分析

R1以降は毎年就農していたが、R5年度は実績がなかった。目標値の平均2名となるよう、引き続き支援をしていく。

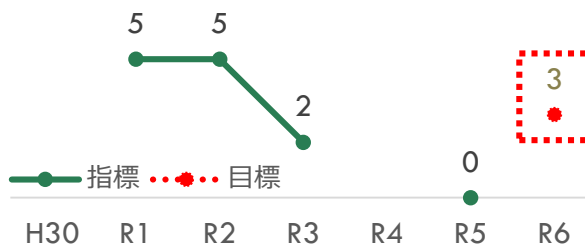
農地の利用権設定面積（累計 ha）



成果指標の分析

利用権設定面積は減少に転じた。農業委員会と連携を取りながら、農地集積を支援し、目標値を目指す。次年度より利用権の設定ができなくなることから、利用集積計画の周知を図っていく。

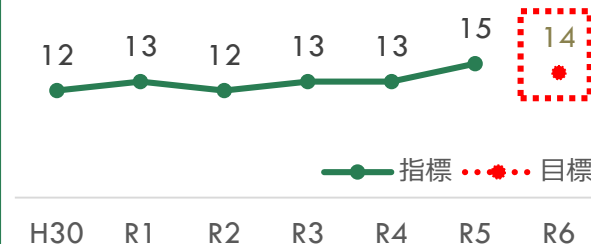
人・農地プラン実質化取組件数（件）



成果指標の分析

目標値の平均3件となるよう、引き続き支援していく。
また、次年度より地域計画の策定を行っていく。

漁業者一人あたりの水揚げ高（百万円）



成果指標の分析

令和5年度で目標値を上回った。引き続き、浜プラン等の取組により漁業者一人あたりの水揚げ高の向上を図る。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
農業の担い手確保と育成	新規就農者や農業者に対して、経営安定に向けた支援の実施	経営開始直後の新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付	農業次世代人材投資資金 675万円	農業次世代人材投資資金の支給 (事業実施者数5名)	次世代を担う農業者の経営確立に寄与することができた
農業の担い手確保と育成	新規就農者や農業者に対して、経営安定に向けた支援の実施	資材価格高騰の影響を受けた農業者に対して補助金を交付	資材価格等高騰対策支援補助金 573万円	資材価格等高騰対策支援補助金の支給 (補助金支給対象者208名)	資材価格等高騰の影響を受けた、農業者の経営安定化に寄与することができた
耕作放棄地の発生防止	農地利用の最適化に取り組んだ	農業委員会を中心に担い手等へ農地利用の集積・集約化をあっせん	農業委員会運営費 1,205万円のうち	農地パトロール 1,233ha	利用意向調査を44名に対して発出 内30名から利用意向の回答が得られた
耕作放棄地の発生防止	多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民が農地、水路、農道などの地域資源を共同活動で保全管理している活動組織に交付金を交付	多面的機能発揮交付金 833万円	・交付団体 10組織 ・対象農地面積 142.76ha	地域資源の適切な保全管理により、農業の有する多面的機能の維持・発揮に寄与することができた
耕作放棄地の発生防止	中山間地域等直接支払制度交付金事業	農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動を行う農業者に対し交付金を交付	中山間地域等直接支払制度交付金 1,039万円	・交付団体 11集落 ・対象農地面積 7,455.06a	農地の維持及び生産活動の継続に寄与することができた
鳥獣被害への対応	・農作物被害防止施設（防護柵）設置補助 ・有害鳥獣駆除	・市内農地を護る設置の原材料費（上限あり）の1/4～3/4を補助 ・駆除班に対して駆除1頭あたり1,000円～15,000円を補助	・102万円 ・3,006万円	・3地区 6,722m設置 ・有害鳥獣駆除 3,151頭	水稲共済被害面積（イノシシ・シカ） R4 276a → R5 170a
鳥獣被害への対応	鳥獣対策DX実装プロジェクト委託業務	デジタル技術を活用し、効率的かつ効果的に鳥獣被害を軽減するとともに、猟友会及び職員の負担軽減を図る	5,454万円	①捕獲情報のデジタル化及び業務効率化を図る鳥獣対策クラウドの導入 ②スマートフォン等に捕獲情報が通知される鳥獣わな監視装置の導入 ③有害鳥獣の追い払いや監視、耕作放棄地を解消するため、有害鳥獣対策用ドローン及びAI草刈機の導入 ④岡山大学等の有識者の参画による、各種鳥獣対策への点検・アドバイス	①R6年度より運用を開始しており、捕獲情報等の見える化により、効果的な鳥獣害対策の施策提案や、職員及び猟友会員の報告書作成業務等の効率化が期待される ②猟友会員のわな見回り作業の軽減につながっている ③R6年度より運用を開始しており、効率的な捕獲や追い払いによる鳥獣害の低減及び耕作放棄地の抑制が期待される ④鳥獣害対策クラウドに蓄積された捕獲情報等を基に立案した施策に対して、有識者による点検・アドバイスが実施される予定
森林等の整備	森林公園の施設の修繕	・備前市森林公園「閑谷の森」地内の木製橋の撤去及び新設 ・備前市森林公園「閑谷の森」地内の老朽化した案内看板の修繕、及び新規設置	・82万円 ・29万円	・木製橋2箇所 撤去及び新設 ・案内看板1箇所 修繕、1箇所 新設	・「閑谷の森」の利用者の安全性の確保につながった ・「閑谷の森」の周知と利用促進を図った
森林等の整備	アカマツ林の再生事業	・備前焼の焼成燃料であるアカマツの再生 ・森林の大切さや森林資源の循環利用の理解促進	94万円	・下刈りとモモタロウマツの植栽の実施 ・住民参加型の植栽イベントの開催	・植栽本数 1,000本、植栽面積 0.4ha ・植栽イベント参加者 46名
森林等の整備	備前市森林環境整備事業補助金	森林の有する公益的機能の維持を図る活動に対して定額を支援 (令和5年度は伊部つながりの森で実施)	108万円	登山道コンクリート舗装 20m (伊部つながりの森)	森林教育を受ける小学生の安全性の確保ができた
森林等の整備	ナラ枯れ拡大防止総合対策事業	ナラ枯れ被害木の伐倒・蒸処理を実施	196万円	実施材積 15.6m ³ (吉永町加賀美地内)	山林の景観保全や倒木等による事故防止を図ることができた

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
海に対する関心の喚起	地域資源を活かした持続可能なまちづくりの推進	沿岸域総合管理（ICM）の手法を用い、【海】【山】【ブランド】をテーマに地域資源を活用した各種事業を実施	里海・里山ブランド推進協議会 86万円	①アマモ種取り体験の実施 ②里海ツアー（底曳き網漁・つば網漁体験）の実施 ③アマモ場再生活動サポーター養成（アマモボット作成） ④里山づくり活動（赤松植樹活動）への参加 ⑤オリーブを活用したブランド商品の研究・開発 ⑥海洋教育学習等を目的とした教育旅行の誘致 関西圏の旅行会社への訪問 10社 ⑦チヌの消費拡大に向けた子ども食堂との連携事業の実施 ⑧「みんなでびぜん」ブランド認証	①参加者 40名 ②参加者 64名（23組） ③対象 京都府中学校（1校・約70名） 継続的な修学旅行の獲得 ④赤松苗100本を植樹 ⑤オリーブ由来の野生酵母の採取、安全性の確認 ⑥修学旅行の受入れ 1校 ⑦参加者 62名（2施設） ⑧新規認定数 4品目
海域環境の悪化と水産資源の減少	海域環境の改善と水産資源の回復に向けた取組	アマモ場の再生活動や海ゴミ回収等の海域環境改善や栽培漁業による水産資源回復の取組実施	水産多面的機能発揮対策交付金 117万円 海ごみ対策事業委託料 266万円 県栽培漁業負担金 91万円	・アマモ場再生活動への交付金給付（実施活動数11回、総参加者数959名） ・漁協等に対して海ごみ回収委託（6回） ・海ごみ発生抑制に向けた普及啓発委託（2回） ・漁協に対して種苗配布（6回）	・アマモ播種数180万粒 ・海ごみ回収量4,565kg ・普及啓発事業参加者 281名 ・栽培漁業4種51万尾放流
海域環境の悪化と水産資源の減少	ひなせかき祭補助金	里海づくりにより育まれた特産のカキをメインとした、地域資源をPRするイベント補助金	ひなせかき祭補助金 80万円	・かき、かき料理等の販売（頭島会場の新設） ・かきのドライブスルー販売（渋滞緩和策） ・里海づくり募金の実施 ・全国植樹祭に連動した植樹セミナー	来場者数 約2.5万人
漁業の担い手の減少と経営難	漁業者に対して、経営安定に向けた支援の実施	資材価格高騰の影響を受けた農業者に対して補助金を交付	資材価格等高騰対策支援補助金 157万円	資材価格等高騰対策支援補助金の支給（補助金支給対象者57名）	資材価格等高騰の影響を受けた、漁業者の経営安定化に寄与することができた

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	鳥獣対策DXを活用して農業振興を図り、担い手の確保及び育成に取り組みました。また、草刈り機の貸し出しを行い、耕作放棄地の解消や森林保全に努めました。森林環境譲与税を財源とした森林の整備、水産資源の回復を目指したアマモ場再生事業及び海ごみ対策事業を継続するなど、里海・里山を活かす事業を実施しました。
	産業振興課長 坂本 寛	【翌年度の取組目標】	農業においては、農地の集積・集約を図るため、地域計画を策定します。 林業では、アカマツ（モモタロウマツ：抵抗性松）再生事業を実施してまいります。 水産業では、収益性の高い栽培漁業を推進し、海ごみ対策を継続してまいります。

二次評価者	役職	産業建設部長	漁業者の成果指標が達成できたことは良い傾向であるが、新規就農者が目標達成できない状況が続いている。市の制度で就農が進むとは考えにくい、直近で就農した方などから情報を収集することで新規就農者の増加に向けたヒントを収集して必要な制度の検討を行いましょう。また、新規事業としてアカマツの再生に取り組むにあたり、関係者との共通認識の下で事業を行ってください。これが事業を継続するために重要なことと考えます。
	氏名	河井 健治	

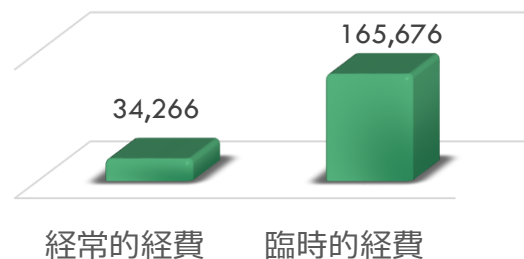
政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策03 魅力ある資源を活かした観光の推進

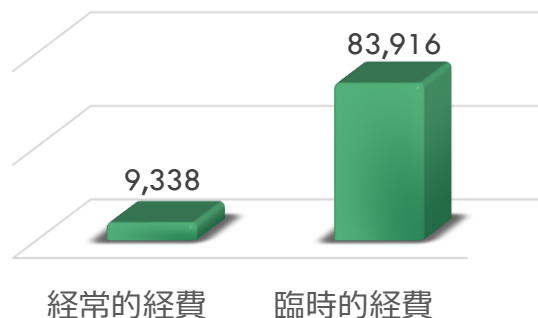
施策の方向性・目標（総合計画より）

「備前焼」「旧閑谷学校」の日本遺産をはじめ、瀬戸内海の幸や温暖な気候、八塔寺の自然など、文化、歴史、食、自然、気候に恵まれた地域の特色ある観光資源を最大限に活かし、積極的に発信することで旅行者がゆっくりと過ごしたくなる、また訪れたくなるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【観光資源の有効活用】

特定の観光地に旅行者が集中しており、その他の魅力的な観光資源があるものの埋もれている可能性があります。そのため、社会変化や観光ニーズに対応した新たな観光資源の発掘・磨き上げによる地域の魅力創出が必要です。

【観光PRの強化】

パンフレット制作やSNS・YouTubeによる従来の情報発信の方法では、地域の外へうまく届いていないため、より効果的な情報発信に努める必要があります。

【旅行者受入環境の整備】

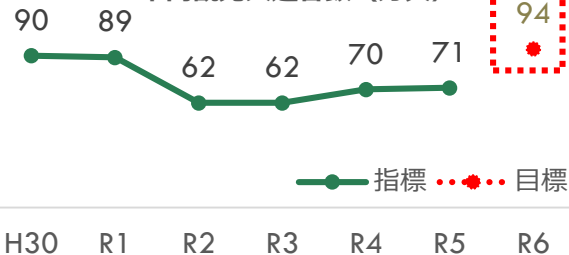
旅行者が気持ちよく観光できるよう、ハード面の整備及びソフト面の体制強化（受入環境の整備）が必要。

【旅行者の滞在時間の延長】

長時間にわたって楽しめるコンテンツが少なく、滞在時間が短い通過型観光が多いため、まちの魅力や観光資源を満喫してもらえる周遊型の観光推進が必要。

成果指標（達成したい目標）

市内観光入込客数（万人）



成果指標の分析

瀬戸内国際芸術祭や岡山DCなど周期的な行事、また備前焼フェアの初開催などにより、観光施設への観光客数は回復傾向にある。2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。

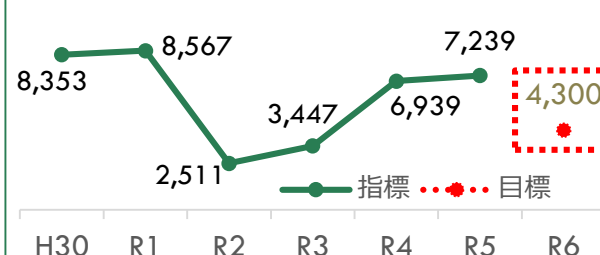
SNS（Facebook、Instagram、YouTube）の閲覧数（累計）



成果指標の分析

3つの日本遺産や市内外のイベントを各メディアを通じて、効果的にPRすることで、目標達成を目指す。

観光ボランティアガイドの利用者数（件）



成果指標の分析

コロナ禍前までではないが、利用者が大幅に増加し目標を達成した。旅行者の満足度を向上するよう、3つの日本遺産を周遊する旅行プランの企画やガイドの研修を継続して行う。

訪日外国人旅行者数（人）



成果指標の分析

新型コロナウイルスの影響は大きいですが、インバウンドの地方誘客や観光消費の拡充を促進する事業の造成と連携し、2025年大阪万博の開催を機に目標達成を目指す。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策03 魅力ある資源を活かした観光の推進

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
観光資源の有効活用	イベント事業の実施	市主導の備前焼フェアを開催し、低迷する観光客の誘致を図った。また、岡山DC受入対策事業として、観光列車が運行することに合わせ、二次交通として日生諸島クルージングとトゥクトゥクを運行したり、補助金を交付した。	4,846万円	備前焼フェア：4回 観光列車運行回数：13回 日生諸島ショートクルーズ：5回 トゥクトゥク運行：5日 カヤック体験：10回	新たな視点で備前市の魅力を発信することができ、満足度の向上が図れた。
観光PRの強化	効果的な観光情報の発信	Facebook,Instagramを投稿し、観光情報を掲載する。	－	SNS投稿件数：you tube 0件 Facebook 42件 Instagram 52件	SNS閲覧数：you tube 1,388回 Facebook 955回 Instagram 22,713回
旅行者の受入環境の整備	観光施設維持管理事業	故障・老朽化した観光施設を整備する。	2,649万円	観光施設整備件数：22件	旅行者が快適に観光できる環境が整備され、満足度の向上が図れた。
旅行者の滞在時間の延長	備前市観光ツアー促進補助金	市内観光施設等を2ヶ所以上立ち寄る団体旅行を実施した旅行会社へ対し、補助金を交付した。	30万円	補助交付件数：17件	備前市への誘客人数：610人

施策の評価

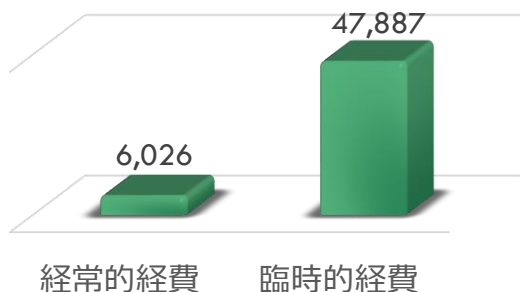
一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	イタリア ミラノで開催の「フォーリサローネ」への出展、ヨーロッパを中心とした巡回展を実施し、備前焼の魅力を世界に発信することで、インバウンドの増加及び伝統工芸品の販路事業拡大を目指す。市内行事では、令和5年度より再開した備前花火大会をはじめ、年間通じた備前焼フェアや備前焼まつりなどの開催、また、岡山DCアフターキャンペーンへ参画し、県内外及び関西圏へのPR活動やSNSを活用した情報発信に努め、2025開催のEXPO大阪・関西万博に向けた観光誘客につなげる。
	観光・シティプロモーション課長 片岡 英史 備前焼振興課長 桑原 淳司	【翌年度の取組目標】	3つの日本遺産（旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地）と共に、令和7年完成の備前市美術館や観光旅客船を活用し、市内周遊観光コースの開発やツアー企画に取り組み、2025EXPO大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭2025の開催に向け観光誘客増に取り組む。併せて、SNSを活用した効果的・魅力的な情報を国内外へ発信していく。
二次評価者	役職	市長公室長	2025EXPO大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭2025の開催に向け、新たに整備される備前市美術館や観光船、並びに3つの日本遺産（旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地）など観光資源を活用した観光メニューを開発し、受入準備をしていきましょう。また、備前焼の海外巡回展を機に、備前焼の魅力及びブランド力向上に努め、海外販路の拡大につなげていきましょう。
	氏名	濱山 一泰	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策04 秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成

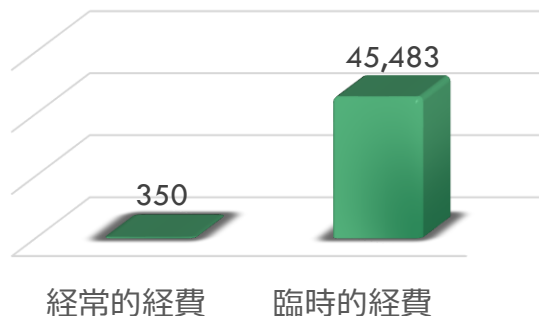
施策の方向性・目標（総合計画より）

総合的な土地利用の誘導や災害に対応した都市基盤の整備により、自然環境や地域の歴史・文化と調和した生活空間が形成され、市民が快適で安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【土地区画整理事業廃止後の計画の実現】

- ・土地区画整理事業廃止後の「まちづくり基本構想」に基づいた整備が必要です。

【都市公園及び緑地公園の老朽化対策】

- ・老朽化している都市公園施設の長寿命化を図りつつ、新たに市民が憩える身近な公園緑地の整備の実施が必要です。

【立地適正化計画の策定及び計画の実現】

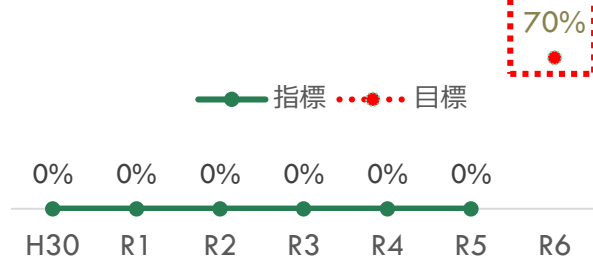
- ・公共施設や日常利便施設などの集約立地を図り、各拠点を公共交通等で結ぶ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能な地域社会の形成を目指す必要があります。

【日常生活に必要な駐車場の確保】

- ・日常的にJRを利用する人のための駐車場が十分に整備されていないため、JR駅近辺での駐車場整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）

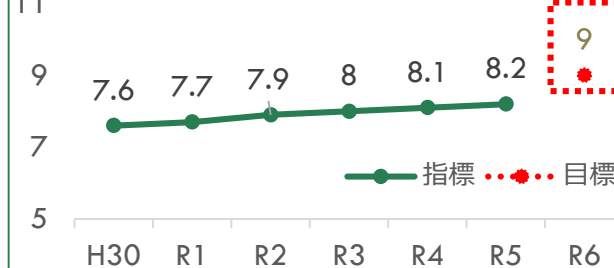
市道浦伊部線の道路整備率（累計）



成果指標の分析

計画延長÷整備延長＝道路整備率となる。
現状、工事には着手しているが、R6年度へ繰越しているため成果としては0%になる。

市民一人あたりの都市公園面積（㎡）



成果指標の分析

指標＝都市公園面積÷人口
都市公園の整備だけではなく移住定住対策も必要であり、公園整備について集約・再編も踏まえて検討する必要がある。

指標の説明

【市道浦伊部線の道路整備率（累計）】 計画延長÷整備延長

【市民一人あたりの都市公園面積】 都市公園面積÷人口

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策04 秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
土地区画整理事業廃止後の計画の実現	地方創生道整備交付金事業	道路新設改良工事	4,608万円	橋梁下部工積算業務 N=1業務 工事用地費 N=9筆	伊坂川より西側の道路用地の取得及び伊坂川へ架橋される橋梁の下部工の積算業務が完了し、工事の発注を行った。
立地適正化計画の策定及び計画の実現	建築物適正管理支援事業	建築物の耐震診断等の補助を行う。	205万円	昭和56年5月31日以前の建築物の診断及び改修費用の一部を補助する。	市民の生命及び財産を保護し、被災時の被害軽減を図ることができた。
都市公園及び緑地公園の老朽化対策	都市公園及び公園緑地の整備・充実	公園の維持管理と老朽化施設の修繕	247万円	安全かつ快適に利用してもらえるよう、茶臼山公園の維持管理及び遊具の修繕行う。	公園を訪れる方々へ、安らぎと憩いの場を継続的に確保できた。
日常生活に必要な駐車場の確保	市営駐車場整備事業	備前片上駅前の駐車場整備	－	現在、備前片上駅西側の駐車場整備予定地には、市営バスが停車しているが、次年度以降の駐車場整備に向けて協議を進めた。	市営バスの移動について協議し方向性を決定することができた。
新たな市民交流の拠点整備	旧アルファビゼン跡地活用事業	旧アルファビゼンの部分解体及び改修	20,382万円	令和5年9月から部分解体工事に着手した。	工期に遅れなく、順調に解体工事を進められている。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	都市計画課) 都市構造再編集集中支援事業交付金を活用して、新図書館建設工事、市道片上54号線の道路拡幅及び西片上駐車場の整備を行うと共に本地区を回遊される、幅広い世代（家族連れ、高齢者等）に対応した、公園整備を行うための用地を取得した。 また、安全・安心なまちづくりの実現に向け、耐震診断及び耐震改修工事に係る費用の助成を行い耐震化率の向上に努めた。 建設課) 市道浦伊部線に関して、伊坂川より西側の道路用地の交渉について完了し、地元説明会を開催し、道路整備に取り掛かっています。また、伊坂川の橋梁下部工について積算業務が完了し、工事発注を行いました。上部工についても積算業務を委託します。備前片上駅前駐車場に関して、JR赤穂線のパークアンドライド利用を目指して一般駐車場の整備をしています。
	都市計画課長 井上 哲夫 建設課長 藤森 勝一	【翌年度の取組目標】	都市計画課) 都市構造再編集集中支援事業（図書館建設等）の財源（国費）確保に向けて、関係部署と協力し国に対して要望活動を行い事業を推進する。 また、耐震化の推進に向けてホームページ・広報誌等を活用し、耐震化の重要性を説明する等の普及啓発活動を行う。 建設課) 市道浦伊部線に関して、伊坂川の橋梁上部工を発注します。また、市道新田2号線へ接続する箇所のボックスカルバートの設計に取り掛かります。市営駐車場整備事業に関して、寒河駅前駐車場整備を進めてまいります。

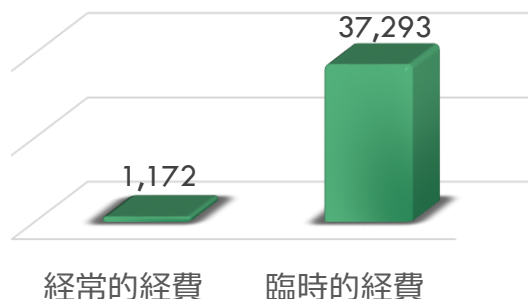
二次評価者	役職	産業建設部長	市道浦伊部線の早期完成と国道250号までの接続道路の整備計画を早期に固め、財源確保のための準備をしてください。また、周辺の開発が促進できるような道路網の検討を関係部署が連携して計画する必要があります。今後の市政を大きく動かす事業ですのでしっかり準備してください。 西片上地区で計画している都市構造再編集集中支援事業は、財源確保を最優先に考えて公園整備、道路整備等を計画的に実施することで地域内の回遊性を高め、旧アルファと図書館による街の活性化となるように整備しましょう。
	氏名	河井 健治	

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策05 移住・定住の促進

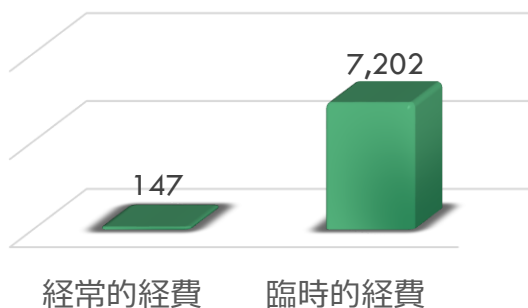
施策の方向性・目標（総合計画より）

子育て環境や各種施策・支援制度に魅力を感じた若年代や、就職・起業・テレワーク等により市内で働く移住者が、地域住民や移住者間で交流し、住み続けたいと思えるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【優良な空き家の確保】

・空き家情報バンクに登録された空き家が多くある一方で、優良物件が少ないため、優良な空き家の確保が必要です。

【他市大都市圏への人口流出の抑制】

・若者が進学、就職のタイミングで市外に転出するケースが増加しているため、市内での雇用を創出するとともに大都市圏からのUIターンの推進が必要です。

【移住・定住のための支援制度】

・子育て世代の転出超過が顕著であるため、若年者をメインターゲットとした移住定住支援制度の充実が必要です。

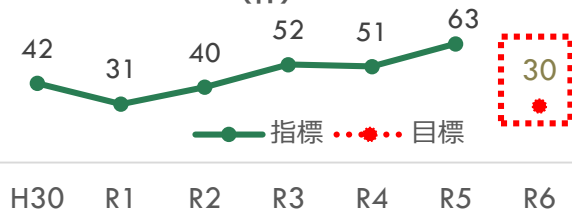
【移住前・移住後の支援体制】

・移住前や移住後の安心感を高めるために、移住に関する情報発信を充実させるとともに移住者同士の横のつながりを生み出していく必要があります。

成果指標（達成したい目標）

空き屋情報バンク登録物件成約数

(件)

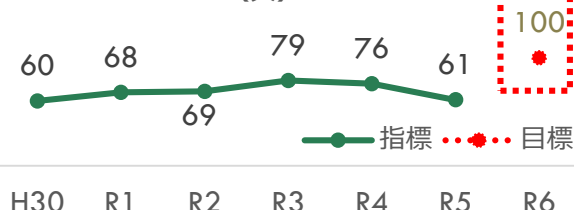


成果指標の分析

平成29年度を除き目標値を達成しているが、市内の空き家はまだあると思われる為、需要に応じさらに登録件数の増を目指す。

東京・大阪大都市圏からの転入者数

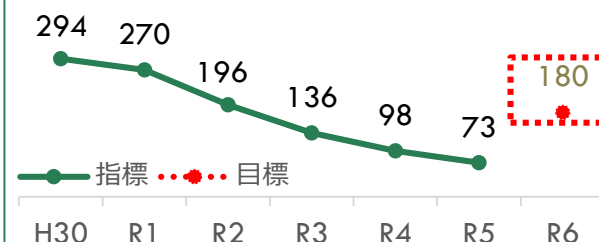
(人)



成果指標の分析

過去5年間約60～70人で安定している。様々な方法で情報を発信し、移住定住者の増加を目指す。

補助制度を利用した移住者数（人）



成果指標の分析

少子化やコロナ禍による経済の停滞等により、移住者数は減少していると考えられる。新規の補助や、現在の補助制度の内容を見直す必要がある。

移住相談件数（件）



成果指標の分析

平成30年の西日本集中豪雨の影響により令和元年度は大きく減少したが令和2年度以降は持ち直してきている。

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策05 移住・定住の促進

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
優良な空き家の確保	優良な空き家とするため、片付け等の支援を行う	空き家バンクに登録された家に対して専門業者に片付け等を依頼する場合に補助金を交付する	381万円	片付け補助 20件 381万円	空き家バンク登録 63件 （うち売買成約 11件）
優良な空き家を活用する	空き家について情報を提供し、売却や賃貸により、利活用する	空き家をリフォームして賃貸する際のリフォーム代、空き家の購入費用などを対象に補助金を交付する。	1,296万円	空き家改修 9件 208万 空き家購入 26件 1,088万	空き家解消 35件
移住定住のための支援制度	新築住宅購入費用を補助して定住を促進する	若年者の新築住宅購入費用に対し補助金を交付する	1,010万円	新築住宅補助 9件 1,010万円	新築住宅 9件
移住定住のための支援制度	家賃の一部を補助して若年者の移住定住を促進する	戸建てや県外から集合住宅に住む場合、家賃に対して補助金を交付する	750万円	家賃補助 36件 750万円	36世帯
移住定住のための支援制度	婚姻による新生活を支援する	婚姻に伴う住宅取得や賃貸料、引越費用などに対し補助金を交付する	255万円	結婚新生活支援補助 8件 255万円	8世帯

施策の評価

・ 一次 評価 者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	移住・定住施策の各種補助事業について、運用開始から一定の期間を経過したものや成果を検証し、令和6年度より事業の継続（片付け補助、空き家改修補助、結婚新生活支援補助）及び廃止（空き家購入補助、新築住宅補助、家賃補助）を行っています。 また、継続事業の付帯条件として、空き家バンク制度の活用に向けた空き家片付け、空き家改修の補助率を見直して事業を実施しています。
	土地住宅政策課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	各種補助事業の成果を検証し、効率的な移住定住施策となるよう、改善すべきものは内容の見直し等を行ってまいります。 また、移住希望者向けに地域での暮らしを体験していただく施設として、お試し住宅の整備を進め、移住者の増加を目指します。

二次 評価 者	役職	産業建設部長	高齢化の進展と人口減少により空き家の増加はしばらく続くものと考えられます。補助制度の見直し等を行いながら効果のある施策を展開しましょう。また、移住施策については手詰まり感があります。思い切った移住支援策の検討が必要ですので、先進他市の事例を参考に施策の検討を行って実行に移してください。
	氏名	河井 健治	

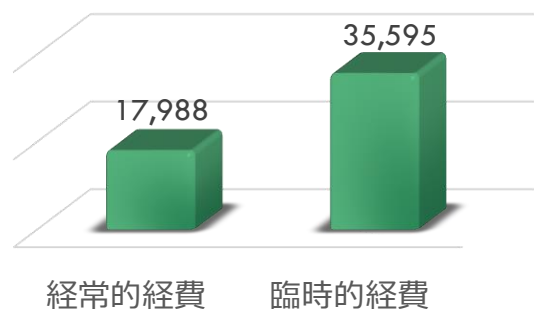
政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策06 住宅の供給と安心できる住環境の整備

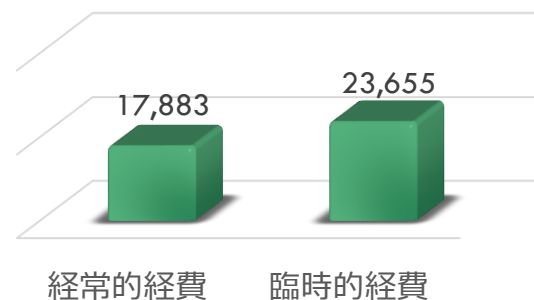
施策の方向性・目標（総合計画より）

安全・安心で快適な住環境が整備され、若者夫婦世帯等の定住化が進み、地域の人々は、明るく充実した活気あるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【安価な優良宅地の提供】

・住宅用地が少なく、若者が市外に転出しています。そのため、安価で優良な宅地提供により、若者が定住する環境整備が必要です。

【空き家の有効活用と老朽空き家の除却】

・優良な空き家と老朽化した空き家が点在し、景観や環境が悪化しているため、適宜除却が必要です。

【特定公共賃貸住宅の入居率】

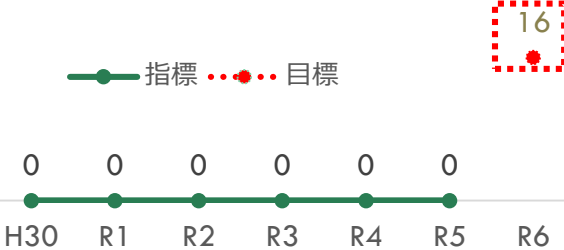
・社会経済情勢の変化などにより、入居者を募集しても応募がない状態であるため、改修等により入居率を高める必要があります。

【公営住宅の老朽化対策】

・建物の老朽化等による安全性及び居住性の観点から、老朽化対策が必要です。

成果指標（達成したい目標）

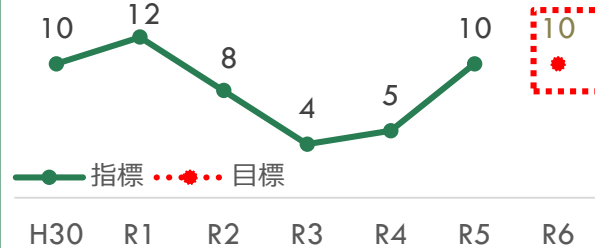
分譲宅地の整備区画数（累計）（区画）



成果指標の分析

小規模な住宅分譲地の造成を行うことで、早期完売が見込まれると考えられる。

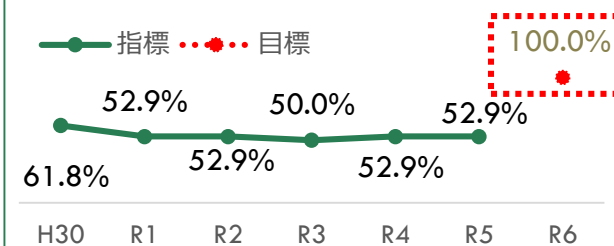
特定空家等除却件数（件）



成果指標の分析

特定（危険）空家について徐々にではあるが除去が進んでいると考えられる。

特定公共賃貸住宅の入居率



成果指標の分析

特定公共賃貸住宅の需要減に伴い、平成28年度以降、大きく下がり、現在は約50%を推移している。

公営住宅の用途廃止後(除却)
における宅地面積(累計) (㎡)



成果指標の分析

市営住宅の7割以上が耐用年数を超過しており、適正な住宅戸数の確保と、建物の老朽化などによる安全性や居住性の確保について検討する必要がある。

指標の説明

【分譲宅地の整備区画数（累計）】 宅地造成分譲事業特別会計
 【特定空家等除却件数】 危険(特定)空家除却件数（備前市空家等除却支援事業補助金交付件数）
 【特定公共賃貸住宅の入居率】 入居戸数÷管理戸数
 【公営住宅の用途廃止後（除却）における宅地面積（累計）】 除却した公営住宅面積

政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

施策06 住宅の供給と安心できる住環境の整備

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
安価な優良宅地の提供	宅地造成事業等の推進	土地取得特別会計からの用地買戻費	1,231万円	特になし	特になし
空き家の有効活用と老朽化空き家の除却	空家等除去支援事業	危険空家等の除却に対し補助する。	1,839万円	空家等除去支援補助37件	特定（空家）除却10件27.0%
特定公共賃貸住宅の入居率	市営住宅管理事業	特定公共賃貸住宅の募集案内	－	毎月の広報紙掲載及び告示	新規入居者 1世帯

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	宅地造成事業は、鶴海地区の整備に向け、計画図の作成を進めています。 空家等除却支援事業は、国、県の補助金を活用し、特定空家を対象に申請者に対して補助金の支援を行っています。 特定公共賃貸住宅の空き室を解消するため、引続き広報誌等による周知を行い、入居率の向上に努めています。 市営住宅の用途廃止は、土師神根団地、東鶴山団地及び大内団地の入居者が0となる棟を除却する予定としています。
	土地住宅政策課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	宅地分譲の整備、安価な提供に向けた調査・研究及び新たな候補地の調査を進めます。 危険空き家等の増加を抑制するため、除却補助の予算確保や所有者への改善要請や指導、広報等の啓発に努めます。 市営住宅の除却については、入居者が0人となった棟の解体や、跡地利用の検討を行います。

二次評価者	役職	産業建設部長	市内の市営住宅は老朽化が著しく、一部を除き除却や大幅なリフォームが必要となっている。市営住宅のニーズは以前と比較しても高くはなく全体の将来計画の見直しも必要である。また、老朽危険空き家については所有者に対して補助制度を活用した除却が進むように粘り強く交渉し、市民の安心安全に努めましよう。
	氏名	河井 健治	